



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社
コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 長橋 賢吾

TEL 050-3786-1715

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,526	△0.4	△929	—	△929	—	△985	—
27年12月期	1,532	△29.5	△2,406	—	△2,391	—	△2,903	—

(注) 包括利益 28年12月期 △979百万円 (—%) 27年12月期 △2,956百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	△71.21	—	△55.5	△36.4	△60.9
27年12月期	△228.75	—	△92.8	△55.0	△157.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,362	1,760	74.2	122.21
27年12月期	2,740	1,802	65.6	141.24

(参考) 自己資本 28年12月期 1,752百万円 27年12月期 1,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△1,203	24	873	1,103
27年12月期	△2,416	△158	290	1,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

平成29年12月期の業績予想につきましては、一時的に開示を見合わせております。

詳細は、添付資料「(1)経営成績に関する分析」の「(次期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日 見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) アプリックス出版ホールディングス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	14,353,930 株	27年12月期	12,753,930 株
② 期末自己株式数	28年12月期	16,365 株	27年12月期	15,978 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	13,840,908 株	27年12月期	12,692,362 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	493	△42.9	△985	—	△970	—	△1,016	—
27年12月期	863	△45.5	△2,244	—	△2,236	—	△3,102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
28年12月期	△73.42	—
27年12月期	△244.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期	2,017	1,844	91.0	128.10
27年12月期	2,619	1,924	73.4	150.86

(参考) 自己資本 28年12月期 1,836百万円 27年12月期 1,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当社グループの事業の内容)

当社グループは、最先端の技術と身近な製品を結びつけることによって、より多くの人々の生活を豊かにすることを使命として事業を営んでおります。

当社の主力事業であるテクノロジー事業においては、「IoT (Internet of Things) を実現する技術」を競争力の源泉として、家電製品や家庭用品等を簡単にインターネットにつなげることで、機器が新たなデバイスとなり、ユーザーの能動的なネット通販や情報サービス等の利用を促すことによって、「機器からの通知を起点とし、ベストチョイスをするための情報を提供するサービスによって収益を上げる」、「機器を通じたネット通販や広告、情報サービス等からの収益を上げる」という新しいビジネスモデルを展開しております。

当社では、平成22年以来、様々な機器をインターネットにつなげるIoTの基礎となる技術の経験とノウハウを蓄積することで、いち早く家電製品や家庭用品のIoT化を実現しました。当社のIoTサービスの最大の特徴は、汎用のセンサーからの信号を解析するのではなく、状態の変化を新たなセンサー等を追加することなく検出することにより、家電製品や家庭用品を安く簡単にインターネットやスマートフォンにつなげることができることです。ネットワーク対応機器の開発経験がない一般の電気製品のエンジニアでも、数時間程度で既存の家電機器や家庭用品をIoTに改造できる完成度の高さが設計開発コストの削減に大きく貢献し、今後のIoTの普及の原動力になると考えております。また、ユーザーインターフェースにHTML5を活用することにより、機器ごとにスマートフォン用のアプリケーションを開発する必要がなく、ビッグデータに対応したクラウドサービスも合わせて提供しているため、すぐにでもIoTを活用した新しいサービスを展開することが可能です。

当社では、通信モジュール等のIoT技術の提供による収益だけでなく、IoTを活用したネット通販やインターネット経由で提供される各種サービスを実現するプラットフォームを提供し、購入される製品からのアフィリエイト収入や広告収入を利益率の高い収益として確保できると考えております。またIoT対応の動きは、メーカーだけでなくインターネット上で製品の販売や各種サービスを提供している会社が、自社のオリジナル製品としてIoT製品を作りユーザーに配布して活用するビジネスモデルが広がり始めようとしています。今後当社では、メーカーからのIoT化による消耗品や消費財の増加収益からのアフィリエイト収入に加えて、インターネット上で各種サービスや情報を提供している事業者からの各種サービスや情報配信による収入や広告収入を利益率の高い収入源として事業の拡大につなげていくことを目指してまいります。

出版事業においては、男子向けWebコミック誌「COMICメテオ」、女子向けWebコミック誌「COMICポラリス」の更新及びコミックの単行本や、絵本、児童書、一般書等を出版しております。当該事業では、より多くの読者に支持いただけるような作品作りを目指しながら、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を推進することで、平成28年12月期は黒字を達成する等、業績が順調に推移しています。

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループは平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業から撤退し、旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了させることで、テクノロジー事業への転換を図ってまいりました。当該事業構造の転換により、当社では安定的に収益を伸ばせる体質への改革、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「出版映像等事業」を「出版事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「テクノロジー事業」の名称には変更ありません。

(a) テクノロジー事業

テクノロジー事業では、家電製品や家庭用品等のIoT化に必要な通信モジュール等のハードウェアだけでなく、スマートフォン用のアプリケーション、ビッグデータに対応するクラウドサービス等を総合的に提供しており、国内外における営業活動、及び展示会への出展やメディアへのパブリシティ等のプロモーション活動等により、メーカーによる採用が進んでおります。

海外においては、欧米を中心として当社IoTソリューションが採用された製品が発売され、米国Our Pet's Companyからペット用品、仏国大手小売店舗Nature & Découvertesからアロマディフューザー及び米国Guardian Technologies LLCから空気清浄機等が当連結会計年度より販売されています。またこれらの製品では、消耗品や消費財の補充を適切なタ

イミングで通知するとともにネット通販につなげ、当社とレベニューシェアする契約を締結しております。

国内においては、当社IoTソリューションを採用したブラザーエンタープライズ株式会社のIoT LEDライト「MAmoria it (マモリアアイティー)」が、平成28年9月に「第82回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2016」に出展されました。同製品は平成29年2月から販売予定である等、当社IoTソリューションの提供が進みました。平成28年10月にネスレ日本株式会社が発売したコーヒーマシン「ネスカフェゴールドブレンド パリスタi」では、「ネスカフェアプリ」及びクラウドシステムを当社が開発いたしました。Bluetoothを搭載した次世代のコーヒーマシンである同製品では、スマートフォンに「ネスカフェアプリ」をインストールし、連動させることで、コーヒーの飲み方・楽しみ方を広げます。

他方、位置情報を取得する手段の1つとして多様な業界や自治体、公共事業等において実用化が進んでいる「MyBeaconシリーズ」においては、平成28年9月に開催された「ad:tech tokyo 2016」で、LINE株式会社が提供する「LINE Beacon」のデモ用端末に採用されました。10月には、松竹株式会社における「LINE Beacon」を活用した映画館のプロモーションイベントにも採用されました。

同「MyBeaconシリーズ」では、まずは安価で提供してIoTモジュールの普及を促し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開してきました。しかしながら「MyBeacon シリーズ」の単独購入のみを希望するユーザーが増加しており、またIoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性向上を図るべく平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。

(b) 出版事業

当連結会計年度におけるコミックの単行本につきましては、新刊43点を刊行し、増刷を43回実施いたしました。

男性向けでは、累計35万部を突破した学園ラブコメディ「お前ら全員めんどくさい!」、及びアニメ化もされシリーズ累計340万部突破の大ヒットとなったロボットコミック作品「ブレイクブレイド」最新刊の出荷が好調でした。新規作品では、「理系女子」と「理系男子」の恋愛をコミカルに描いた「理系が恋に落ちたので証明してみた。」の売行きが良好で、増刷を重ねています。

女性向けでは、20~30代女性読者向けのハートフルなコメディタイトル「同居人はひびき、時々、頭のうえ。」の最新刊である第2巻を刊行し、同作品は累計30万部を突破しました。また、同じく女性向けの「SSB 一超青春姉弟s—」、及び「新戸ちゃんとお兄ちゃん」のシリーズ各巻が増刷を重ねる等、男女両読者向けの多彩なラインナップによって出荷が好調に推移しました。

絵本・児童書部門につきましては、新刊57点を刊行し、増刷を137回実施いたしました。

平成26年12月期の「ミルクこぼしちゃだめよ!」、平成27年12月期の「クレヨンからのおねがい!」に続いて、全国図書館協議会・毎日新聞社主催の「青少年読書感想文全国コンクール」の平成28年の課題図書に、翻訳小説「Wonder ワンダー」が選定されました。平成27年7月に発売された「Wonder ワンダー」の当連結会計年度における増刷出荷部数は12万5千部（累計出荷部数20万部）を超え、当連結会計年度の売上に大きく貢献しました。

また海と水族館をテーマとした写真絵本シリーズ「ゆらゆらチンアナゴ」が全国学校図書館協議会・毎日新聞社主催の「第21回日本絵本賞」を受賞しました。

その他、折り込みみみ絵本「はしれ! こうそくどうろ」の出荷が好調でした。

平成28年11月には、海外翻訳絵本「ないしょのおともだち」の著者の来日に合わせて原画展と講演会を開く等、PR活動及び広告宣伝活動の強化により、版元ブランドほるぶ出版の浸透を図りました。

なおグループ内のコミック事業との連携を強化するため、平成28年10月に千代田区三崎町から新宿区西早稲田へと本社移転を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のテクノロジー事業の売上高は492,675千円（前連結会計年度の売上高353,267千円）、出版事業の売上高は1,033,965千円（前連結会計年度の売上高1,179,606千円）となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は479,522千円（前連結会計年度の営業損失1,397,036千円）、出版事業の営業利益は38,033千円（前連結会計年度の営業損失74,532千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント損失の調整額が487,782千円（前連結会計年度のセグメント損失の調整額935,012千円）発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,526,640千円（前連結会計年度の売上高1,532,874千

円)となりました。

営業損益につきましては、929,271千円の営業損失(前連結会計年度の営業損失2,406,580千円)となりました。

経常損益につきましては、929,939千円の経常損失(前連結会計年度の経常損失2,391,785千円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、985,657千円の親会社株主に帰属する当期純損失(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失2,903,394千円)となりました。

(次期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日 見通し)

当社は、平成28年9月23日付「子会社3社の共同株式移転による中間持株会社設立に関するお知らせ」にて開示したとおり、当社グループの非中核事業である出版事業の切り離しを検討しております。既に具体的な交渉段階に入っており、当該出版事業の切り離しが実現した場合は当社の業績数値が大きく変動することから、現時点においては、出版事業を含む次期(平成29年12月期)の連結業績予想数値を発表することは適切ではないと判断したため、平成29年12月期通期連結業績予想について一時的に開示を見合わせております。

なお、当該出版事業の切り離し時期が確定し業績予想の算定が可能となった場合は、平成29年12月期通期連結業績予想について速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して378,196千円減少し2,362,483千円となりました。これは、主に現金及び預金が334,253千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して336,317千円減少し602,102千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が18,290千円、未払金が63,261千円、前受金が135,387千円、借入金が47,880千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して41,879千円減少し1,760,381千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を985,657千円計上したことに伴い利益剰余金が減少した一方、新株予約権の発行とその行使による新株の発行に伴い、資本金が466,407千円、資本剰余金が466,407千円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して8.6ポイント増加し、74.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して323,456千円減少し1,103,982千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は1,203,149千円(前連結会計年度は2,416,870千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を990,167千円計上したこと、前受金が135,387千円減少したこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果増加した資金は、24,760千円(前連結会計年度は158,998千円の減少)となりました。これは主に、投資事業組合の分配による収入14,100千円、定期預金払戻による収入9,988千円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果増加した資金は、873,215千円(前連結会計年度は290,884千円の増加)となりました。これは主に、株式及び新株予約権を発行したことによる収入929,850千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	74.7	65.6	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	308.0	420.6	278.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△21.3	△8.4	△13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結の財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債/営業キャッシュ・フロー) × 100

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債が対象となります。
4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成26年12月期、平成27年12月期、及び平成28年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上するとともに、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置付けております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当事業年度は配当可能利益がないことから配当を実施しておりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、戦略的な知的財産の活用、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関といたしましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

① 特定経営者への依存によるリスク

当社グループは代表取締役を含む役員等の特定の経営者の知識・経験等がグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの経営層が不測の事態により執務が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資産の棄損や価値の減少によるリスク

予期しない大地震等の自然災害等が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

③ ネットワークセキュリティに関するリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合や人的過失、地震、火災、停電等様々な原因による情報システムの停止、コンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 戦略的企業買収や新規事業参入等に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収及び出資を伴う戦略的提携や新規事業参入等を行う可能性があります。これらの実施に当たっては十分に検討を行いますが、戦略的提携後の事業や新規事業が当初計画どおりに進捗しない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 市場環境に関するリスク

当社グループが主として事業を展開しているテクノロジー事業分野は技術革新のスピードが非常に速いため、当社グループでは、顧客や外部機関から情報を収集・分析し、市場動向の変化への対応、新規製品・サービスの開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、万一新技術等への対応に遅れが生じ、提供しているソフトウェア技術等が陳腐化する場合や、採用した新技術等が浸透しなかった場合等には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループのテクノロジー事業で製造・開発している当社製品は、家電製品、家庭用品、ペット用品、玩具、ラジオコントロールカー、健康機器やフィットネス機器等、あらゆる機器への搭載が可能であることから、当社グループは品質管理を徹底しております。当社は、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させないことを重点課題として信頼性の向上に努めております。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。予測不能な製品及び部材等の欠陥や不具合等が発生する可能性を完全に否定することは困難であり、万一発生した場合は、製品の回収費用、製造物責任法等に基づく損害賠償、当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

また、当社製品を搭載した顧客機器の生産過程でのトラブルや当社製品以外の欠陥等、当社と無関係の事由であっても、当社製品を搭載した機器の生産・発売が遅延した場合は、当社グループの売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製品搭載機器の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

⑦ 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業に現在利用されている技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額につきまして、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されております。当社では、発明者に支給される対価の額の算定につきまして職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず、成立した特許権につきまして発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 重要な契約に関するリスク

当社グループの各事業において、経営上の重要な契約、当社グループの事業活動において重要な要素を構成する契約が解除された場合、その他の事由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンスに関するリスク

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備、充実に努めており、グループ会社の役職員

にコンプライアンス意識の徹底を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑩ 第三者割当による新株予約権に関するリスク

当社では、平成27年12月期から平成29年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画の遂行のため、当社ビーコン製品の大量発注にかかる原材料費（部品配置及び配線のための基板、スマートフォンへの通知等電波を使ってデータを送受信するための無線ICチップ、プログラム・設定値等データを格納するためのEEPROM（不揮発性メモリの一種、Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）、他の装置からの電磁波の影響及び電磁波の放射を抑えるためのシールドケース等）を主として、メーカーとの共同キャンペーン展開等市場占有率の拡大のための広告宣伝費・販売促進費へも充当する目的で、平成27年3月9日開催の当社取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」）及びアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権（以下、「第D-1回乃至第D-3回新株予約権」）の発行を決議いたしました。

本新株式及び第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行並びに割当予定先による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計3,156,155千円（差引手取概算額の合計3,142,456千円）となる予定です。

しかし、第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は新株予約権者であるドイツ銀行ロンドン支店の判断に依存し、また第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したものではありません。万が一、現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期に差異が発生した場合でも、異なる手段により資金を調達する等して事業の拡大及び収益の増加に努める所存ですが、この場合、当社の平成27年12月期から平成29年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画に影響を与える可能性があります。

⑪ その他のリスク要因

a. 外国為替相場変動に関するリスク

当社グループでは、海外顧客との取引及び外貨建売上が存在します。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制や規制に関するリスク

当社グループの各事業に関連する法令や規制等に関して、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けるないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。将来新法令が制定された際には、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。

c. 個人情報の管理に関するリスク

当社グループにおいては、取り扱う個人情報につきまして厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出等により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却、平成27年12月期は旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了いたしました。当連結会計年度においては、売上高は1,526,640千円と、前連結会計年度と比較して0.4%減少しました。一方、営業損失は929,271千円、経常損失は929,939千円、親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーメーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずは安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性の向上が可能になると考えております。

出版事業においては、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を今後も継続的に実施し、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めております。事業の収益管理の強化や事業運営の効率化等を図るため、平成28年1月、当社の出版事業を分割し、アプリックス I Pパブリッシング株式会社を設立いたしました。また現在当社では、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めており、その一環として平成28年9月23日開催の取締役会の決議に基づき、当社子会社であるアプリックス I Pパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の3社が実施する共同株式移転により、平成28年10月3日に中間持株会社としてアプリックス出版ホールディングス株式会社を設立いたしました。当該設立によって、出版事業内の連携をより密にし経営効率の向上と収益力の強化を図るほか、中核事業であるIoTソリューション事業との境界も明確になり、速やかな事業再編を行うことが可能となると考えております。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退及び旧来のソフトウェア基盤技術事業の終了により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができると判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックス I Pホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておられません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されております。

(1) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

主要な関係会社は以下のとおりです。

① 株式会社アプリックスについて

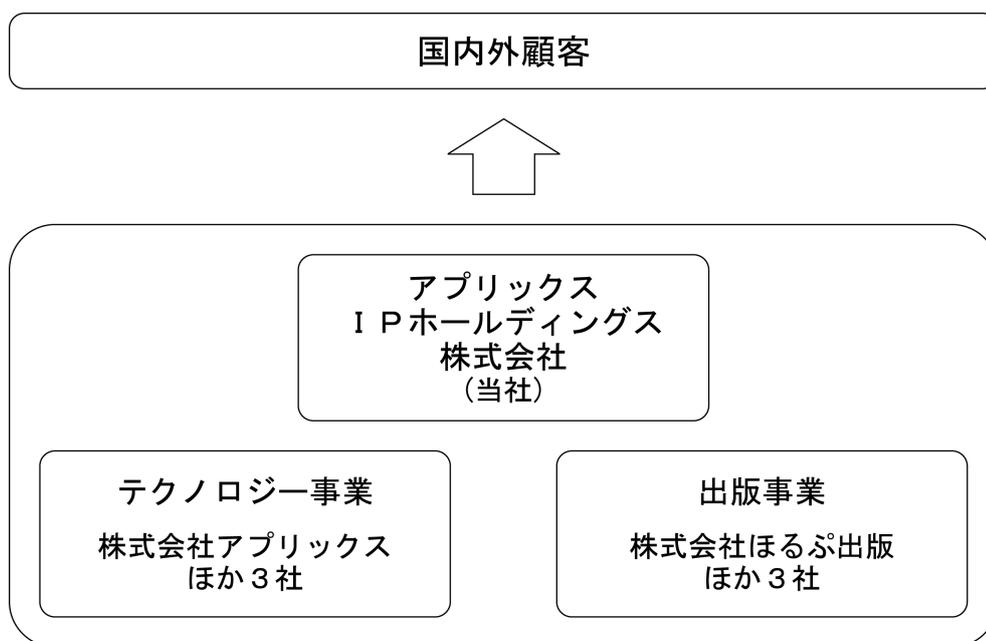
株式会社アプリックス（当連結会計年度末現在、資本金50,000千円）は、テクノロジー事業のうち国内での製造・販売・管理に係る業務を専任する子会社として、平成23年4月1日に当社からの新設分割により設立されました。同社は携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーとして、当社の多様なソフトウェア基盤技術を研究開発してきた経験や実績を強みとして、現在ではIoT関連製品の開発、製造、販売等を行っております。

② 株式会社ほるぷ出版について

株式会社ほるぷ出版（当連結会計年度末現在、資本金84,999千円）は、平成24年8月10日に当社が全株式を取得し子会社化しました。同社は出版事業のうち絵本、児童書、その他印刷物の企画、製作、編集及び販売を行っております。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「IoT (Internet of Things) を実現する技術」を競争力の源泉として、家電製品や家庭用品等を簡単にインターネットにつなげることで、世界中の人々の生活をより豊かに、便利にすることを使命として事業を営んでおります。当社では、人々の生活を豊かにするのは、「ベストチョイスをするための情報」をタイムリーに提供することであり、身の回りにある家電製品や家庭用品がインターネットにつながるIoTこそ、それを実現できると考えております。

当社グループの成長ドライバーと位置づけているテクノロジー事業においては、当社のIoT技術を用いることで、家電製品や家庭用品等の多様な機器が新たなデバイスとなり、ユーザーの能動的なネット通販や情報サービス等の利用を促すことによって、「機器からの通知を起点とし、人々の生活を便利に、豊かにする情報を提供するサービスによって収益を上げる」、「機器を通じたネット通販や広告、情報サービス等からの収益を上げる」という新しいビジネスモデルを展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、純利益を毎期継続して計上することを目標としております。これまでに培ってきた高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、IoT等のテクノロジー事業を成長ドライバーとして、高い収益性を実現できる体制を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年以来、様々な機器をインターネットにつなげるIoTの基礎となる技術とノウハウを蓄積することで、いち早く家電製品や家庭用品のIoT化を実現してまいりました。当社グループの競争力の源泉である「IoTを実現する技術」を中心に、IoT等のテクノロジー事業を当社グループの柱として持続的に発展させていくことで、企業価値の拡大と株主に対する利益還元を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却、平成27年12月期は旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了いたしました。当連結会計年度においては、売上高は1,526,640千円と、前連結会計年度と比較して0.4%減少しました。一方、営業損失は929,271千円、経常損失は929,939千円、親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずは安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性の向上が可能になると考えております。

出版事業においては、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を今後も継続的に実施し、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めております。事業の収益管理の強

化や事業運営の効率化等を図るため、平成28年1月、当社の出版事業を分割し、アプリックスIPパブリッシング株式会社を設立いたしました。また現在当社では、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めており、その一環として平成28年9月23日開催の取締役会の決議に基づき、当社子会社であるアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の3社が実施する共同株式移転により、平成28年10月3日に中間持株会社としてアプリックス出版ホールディングス株式会社を設立いたしました。当該設立によって、出版事業内の連携をより密にし経営効率の向上と収益力の強化を図るほか、中核事業であるIoTソリューション事業との境界も明確になり、速やかな事業再編を行うことが可能となると考えております。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退及び旧来のソフトウェア基盤技術事業の終了により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができると判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておられません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成17年11月30日付で株式会社NTTドコモとJava技術の中核とした端末ミドルウェアに関する技術協力をを行うこと等を目的に業務・資本提携に関する契約を締結いたしました。中核事業であるIoTソリューション事業が立ち上がってきていることから、今後の事業方針を踏まえ、平成28年10月28日に開催した取締役会において、本契約を終了することを決議し、同日NTTドコモと同契約の終了につき合意いたしました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,235	1,103,982
受取手形及び売掛金	628,886	553,572
商品及び製品	424,414	507,688
仕掛品	29,365	32,271
その他	160,440	132,759
貸倒引当金	△6,335	△6,994
流動資産合計	2,675,008	2,323,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,135	871
減価償却累計額	△3,135	△871
建物(純額)	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	60,606	61,631
減価償却累計額	△60,606	△61,631
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	16,053	3,764
破産更生債権等	821,882	822,857
その他	45,814	35,440
貸倒引当金	△818,078	△822,857
投資その他の資産合計	65,671	39,204
固定資産合計	65,671	39,204
資産合計	2,740,680	2,362,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,148	113,858
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,880	26,170
リース債務	5,425	4,882
未払金	173,893	110,632
未払法人税等	41,816	30,013
繰延税金負債	4,713	1,676
賞与引当金	22,554	5,347
返品調整引当金	53,525	51,749
株主優待引当金	—	2,985
その他	261,379	94,728
流動負債合計	843,337	542,043
固定負債		
長期借入金	48,970	22,800
リース債務	9,423	4,540
繰延税金負債	10,310	3,365
退職給付に係る負債	26,378	29,352
固定負債合計	95,081	60,058
負債合計	938,419	602,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,416,200	13,882,607
資本剰余金	151,500	617,907
利益剰余金	△11,780,223	△12,765,519
自己株式	△25,458	△25,686
株主資本合計	1,762,018	1,709,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	665
為替換算調整勘定	35,039	42,290
その他の包括利益累計額合計	37,087	42,956
新株予約権	3,155	8,117
純資産合計	1,802,260	1,760,381
負債純資産合計	2,740,680	2,362,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	売上高	1,532,874		1,526,640
売上原価	1,880,979		1,292,028	
売上総利益又は売上総損失(△)	△348,105		234,612	
販売費及び一般管理費	2,058,475		1,163,883	
営業損失(△)	△2,406,580		△929,271	
営業外収益				
受取利息	5,608		324	
為替差益	9,008		3,603	
投資事業組合運用益	5,338		3,193	
消費税等調整額	6,435		832	
その他	4,327		1,647	
営業外収益合計	30,718		9,600	
営業外費用				
支払利息	3,717		2,706	
支払手数料	5,249		3,100	
株式交付費	2,320		4,088	
和解金	2,522		—	
その他	2,112		373	
営業外費用合計	15,922		10,269	
経常損失(△)	△2,391,785		△929,939	
特別利益				
投資有価証券売却益	1,103		—	
関係会社清算益	35,235		—	
新株予約権戻入益	223		—	
特別利益合計	36,562		—	
特別損失				
減損損失	479,190		—	
固定資産除却損	6,985		—	
関係会社清算損	—		32,702	
本社移転費用	—		10,565	
特別退職金	—		16,959	
その他	1,732		—	
特別損失合計	487,908		60,227	
税金等調整前当期純損失(△)	△2,843,131		△990,167	
法人税、住民税及び事業税	40,400		5,472	
法人税等調整額	19,861		△9,982	
法人税等合計	60,262		△4,509	
当期純損失(△)	△2,903,394		△985,657	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,903,394		△985,657	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△2,903,394	△985,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,218	△1,381
為替換算調整勘定	△47,880	7,258
その他の包括利益合計	△53,098	5,876
包括利益	△2,956,493	△979,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,956,493	△979,780
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,264,700	—	△8,876,829	△22,819	4,365,051
当期変動額					
新株の発行	151,500	151,500			303,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,903,394		△2,903,394
自己株式の取得				△2,638	△2,638
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	151,500	151,500	△2,903,394	△2,638	△2,603,033
当期末残高	13,416,200	151,500	△11,780,223	△25,458	1,762,018

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,266	82,919	90,186	223	4,455,461
当期変動額					
新株の発行					303,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			—		△2,903,394
自己株式の取得			—		△2,638
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,218	△47,880	△53,098	2,931	△50,167
当期変動額合計	△5,218	△47,880	△53,098	2,931	△2,653,201
当期末残高	2,047	35,039	37,087	3,155	1,802,260

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,416,200	151,500	△11,780,223	△25,458	1,762,018
当期変動額					
新株の発行	466,407	466,407			932,814
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△985,657		△985,657
自己株式の取得				△228	△228
連結範囲の変動			361		361
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	466,407	466,407	△985,296	△228	△52,710
当期末残高	13,882,607	617,907	△12,765,519	△25,686	1,709,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,047	35,039	37,087	3,155	1,802,260
当期変動額					
新株の発行					932,814
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			—		△985,657
自己株式の取得			—		△228
連結範囲の変動			—		361
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		△7	△7		△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,381	7,258	5,876	4,962	10,839
当期変動額合計	△1,381	7,250	5,868	4,962	△41,879
当期末残高	665	42,290	42,956	8,117	1,760,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,843,131	△990,167
減価償却費	97,545	—
のれん償却額	80,370	—
減損損失	479,190	—
引当金の増減額(△は減少)	22,522	△7,585
受取利息及び受取配当金	△5,608	△324
支払利息	3,717	2,706
固定資産除却損	6,985	—
関係会社清算損益(△は益)	△35,235	32,702
本社移転費用	—	10,565
特別退職金	—	16,959
売上債権の増減額(△は増加)	△8,084	75,314
前受金の増減額(△は減少)	△130,201	△135,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	177,993	△86,133
仕入債務の増減額(△は減少)	10,578	△18,290
未払金の増減額(△は減少)	△239,908	△64,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,539	△3,525
その他	28,499	34,703
小計	△2,385,304	△1,132,780
利息及び配当金の受取額	5,757	348
利息の支払額	△3,725	△2,705
法人税等の支払額	△33,596	△48,620
本社移転費用の支払額	—	△2,431
特別退職金の支払額	—	△16,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,416,870	△1,203,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	9,988
投資事業組合からの分配による収入	49,800	14,100
無形固定資産の取得による支出	△48,262	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,660	—
長期前払費用の取得による支出	△108,891	—
その他	△15,983	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,998	24,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300,679	920,085
新株予約権の発行による収入	3,155	9,765
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△44,480	△47,880
その他	△18,469	△8,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,884	873,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,606	△22,587
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,287,589	△327,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,715,028	1,427,438
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	4,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,438	1,103,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却、平成27年12月期は旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了いたしました。当連結会計年度においては、売上高は1,526,640千円と、前連結会計年度と比較して0.4%減少しました。一方、営業損失は929,271千円、経常損失は929,939千円、親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずには安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性の向上が可能になると考えております。

出版事業においては、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を今後も継続的に実施し、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めております。事業の収益管理の強化や事業運営の効率化等を図るため、平成28年1月、当社の出版事業を分割し、アプリックスIPパブリッシング株式会社を設立いたしました。また現在当社では、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めており、その一環として平成28年9月23日開催の取締役会の決議に基づき、当社子会社であるアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の3社が実施する共同株式移転により、平成28年10月3日に中間持株会社としてアプリックス出版ホールディングス株式会社を設立いたしました。当該設立によって、出版事業内の連携をより密にし経営効率の向上と収益力の強化を図るほか、中核事業であるIoTソリューション事業との境界も明確になり、速やかな事業再編を行うことが可能となると考えております。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退及び旧来のソフトウェア基盤技術事業の終了により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができると判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日

開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックス I Pホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておられません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額 8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「テクノロジー事業」及び「出版事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、IoT (Internet of Things) 関連製品の開発、製造、販売及びサービスの展開等を実施しております。「出版事業」は、コミック本及び絵本、児童書、一般書の出版等を実施しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成に伴い、当連結会計年度より従来の報告セグメントの名称を変更し、「出版映像等事業」を「出版事業」としてしております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「テクノロジー事業」の名称には変更はなく、前連結会計年度の報告セグメントにつきましても変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	テクノロジー事業	出版事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	353,267	1,179,606	1,532,874	—	1,532,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	353,267	1,179,606	1,532,874	—	1,532,874
セグメント損失(△)	△1,397,036	△74,532	△1,471,568	△935,012	△2,406,580
セグメント資産	1,430,373	1,278,185	2,708,558	32,121	2,740,680
その他の項目					
減価償却費	90,265	5,166	95,432	2,113	97,545
のれんの償却額	—	80,370	80,370	—	80,370

(注) 1. セグメント損失の調整額△935,012千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額32,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	492,675	1,033,965	1,526,640	—	1,526,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	492,675	1,033,965	1,526,640	—	1,526,640
セグメント利益又は 損失(△)	△479,522	38,033	△441,488	△487,782	△929,271
セグメント資産	1,118,086	1,214,189	2,332,275	30,207	2,362,483
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△487,782千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額30,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	502,799千円	出版事業
株式会社トーハン	318,102千円	出版事業
株式会社NTTドコモ	125,195千円	テクノロジー事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産
該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	445,438千円	出版事業
株式会社トーハン	225,956千円	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版事業	全社・消去	合計
減損損失	451,460	16,406	11,323	479,190

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版事業	合計
当期償却額	—	80,370	80,370
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	テクノロジー事業	出版事業	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	141円24銭	122円21銭
1株当たり当期純損失金額	228円75銭	71円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,802,260	1,844,764
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,155	8,117
(うち新株予約権(千円))	(3,155)	(8,117)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,799,105	1,836,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,737,952	14,337,565

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	2,903,394	985,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	2,903,394	985,657
期中平均株式数(株)	12,692,362	13,840,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した 新株予約権(自社株式オ プション) 平成27年3月9日 取締役会決議 1,500,000株	会社法に基づき発行した 新株予約権(自社株式オ プション) 平成27年3月9日 取締役会決議 1,500,000株 会社法に基づき発行した 新株予約権(ストックオ プション) 平成28年8月10日 取締役会決議 317,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,786	753,517
売掛金	289,547	86,442
商品及び製品	139,127	—
仕掛品	4,816	7,366
その他	142,733	35,406
流動資産合計	1,443,012	882,732
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,053	3,764
関係会社株式	1,124,943	1,101,552
破産更生債権等	802,151	802,151
その他	35,572	29,357
貸倒引当金	△802,151	△802,151
投資その他の資産合計	1,176,568	1,134,675
固定資産合計	1,176,568	1,134,675
資産合計	2,619,581	2,017,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,348	2,460
関係会社短期借入金	217,098	—
リース債務	5,425	4,882
未払金	152,614	111,922
未払法人税等	13,011	29,108
繰延税金負債	4,628	48
前受金	135,432	—
返品調整引当金	15,370	—
株主優待引当金	—	2,985
その他	11,440	16,692
流動負債合計	685,370	168,102
固定負債		
リース債務	9,423	4,540
固定負債合計	9,423	4,540
負債合計	694,793	172,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,416,200	13,882,607
資本剰余金		
資本準備金	151,500	617,907
資本剰余金合計	151,500	617,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,622,656	△12,638,846
利益剰余金合計	△11,622,656	△12,638,846
自己株式	△25,458	△25,686
株主資本合計	1,919,584	1,835,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,047	665
評価・換算差額等合計	2,047	665
新株予約権	3,155	8,117
純資産合計	1,924,787	1,844,764
負債純資産合計	2,619,581	2,017,407

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	863,892	493,302
売上原価	1,513,024	747,014
売上総損失(△)	△649,132	△253,712
返品調整引当金戻入額	7,409	—
返品調整引当金繰入額	15,370	—
差引売上総損失(△)	△657,093	△253,712
販売費及び一般管理費	1,587,627	732,186
営業損失(△)	△2,244,720	△985,899
営業外収益		
受取利息	3,420	266
為替差益	—	19,202
投資事業組合運用益	5,338	3,193
消費税等調整額	6,435	831
その他	1,281	361
営業外収益合計	16,475	23,855
営業外費用		
支払利息	755	1,504
株式交付費	2,320	4,088
為替差損	41	—
支払手数料	5,249	3,100
その他	—	197
営業外費用合計	8,366	8,890
経常損失(△)	△2,236,611	△970,934
特別利益		
投資有価証券売却益	1,103	—
関係会社債務免除益	49,565	—
新株予約権戻入益	223	—
特別利益合計	50,892	—
特別損失		
関係会社株式評価損	666,184	—
関係会社株式売却損	—	920
関係会社清算損	—	28,154
減損損失	285,221	—
特別退職金	—	16,959
その他	1,538	—
特別損失合計	952,943	46,034
税引前当期純損失(△)	△3,138,662	△1,016,969
法人税、住民税及び事業税	1,262	3,800
法人税等調整額	△37,880	△4,579
法人税等合計	△36,617	△779
当期純損失(△)	△3,102,044	△1,016,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,264,700	—	—	△8,520,612	△8,520,612
当期変動額					
新株の発行	151,500	151,500	151,500		
当期純損失(△)				△3,102,044	△3,102,044
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	151,500	151,500	151,500	△3,102,044	△3,102,044
当期末残高	13,416,200	151,500	151,500	△11,622,656	△11,622,656

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△22,819	4,721,268	7,266	7,266	223	4,728,758
当期変動額						
新株の発行		303,000				303,000
当期純損失(△)		△3,102,044				△3,102,044
自己株式の取得	△2,638	△2,638				△2,638
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)		—	△5,218	△5,218	2,931	△2,287
当期変動額合計	△2,638	△2,801,683	△5,218	△5,218	2,931	△2,803,971
当期末残高	△25,458	1,919,584	2,047	2,047	3,155	1,924,787

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,416,200	151,500	151,500	△11,622,656	△11,622,656
当期変動額					
新株の発行	466,407	466,407	466,407		
当期純損失(△)				△1,016,189	△1,016,189
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	466,407	466,407	466,407	△1,016,189	△1,016,189
当期末残高	13,882,607	617,907	617,907	△12,638,846	△12,638,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△25,458	1,919,584	2,047	2,047	3,155	1,924,787
当期変動額						
新株の発行		932,814				932,814
当期純損失(△)		△1,016,189				△1,016,189
自己株式の取得	△228	△228				△228
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)		-	△1,381	△1,381	4,962	3,580
当期変動額合計	△228	△83,603	△1,381	△1,381	4,962	△80,022
当期末残高	△25,686	1,835,981	665	665	8,117	1,844,764

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行っており、当事業年度においては、当社に属していた出版事業について当社を分割会社とする簡易新設分割を行ったこと等の理由により、売上高は493,302千円と、前事業年度と比較して42.9%減少しました。一方、営業損失は985,899千円、経常損失は970,934千円、当期純損失1,016,189千円と前事業年度と比較して改善しておりますが、5期連続となる売上高の著しい減少及び営業損失の計上が継続しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずには安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社の収益性の向上が可能になると考えております。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退及び旧来のソフトウェア基盤技術事業の終了により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができると判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておりません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。